

# 野村継続増配日本株

## 運用報告書(全体版)

第5期(決算日2019年1月15日)

作成対象期間(2018年7月13日～2019年1月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行っている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み金騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落中率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円	
2016年6月20日	10,000	—	—	1,762.33	—	—	—	3,039	
1期(2017年1月12日)	12,114	10	21.2	2,188.52	24.2	99.0	—	3,007	
2期(2017年7月12日)	13,268	10	9.6	2,334.78	6.7	99.2	—	2,768	
3期(2018年1月12日)	15,321	10	15.5	2,731.19	17.0	99.1	—	3,434	
4期(2018年7月12日)	14,177	10	△7.4	2,517.55	△7.8	99.2	—	3,140	
5期(2019年1月15日)	13,124	10	△7.4	2,295.47	△8.8	99.1	—	2,730	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

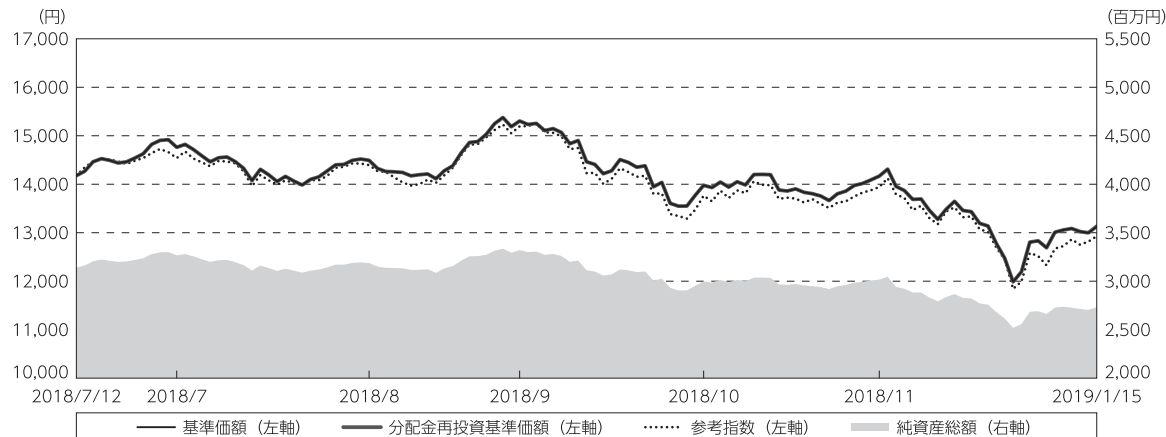
年月日	基準価額	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%		%	%
2018年7月12日	14,177	—	2,517.55	—	99.2	—	—
7月末	14,762	4.1	2,581.96	2.6	99.5	—	—
8月末	14,493	2.2	2,556.25	1.5	99.0	—	—
9月末	15,304	7.9	2,698.09	7.2	96.7	—	—
10月末	13,978	△1.4	2,444.11	△2.9	98.7	—	—
11月末	14,168	△0.1	2,475.92	△1.7	97.7	—	—
12月末	12,833	△9.5	2,223.11	△11.7	99.3	—	—
(期末)							
2019年1月15日	13,134	△7.4	2,295.47	△8.8	99.1	—	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年7月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2018年7月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### (期首～2018年9月下旬)

- (上昇) 2018年4～6月期決算発表が好感されたこと。
- (下落) 米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となったこと。米国とトルコ間の関税問題でトルコの金融市場が混乱したこと。
- (上昇) トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたこと。

#### (2018年10月上旬～期末)

- (下落) 中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生したこと。中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したこと。新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったこと。

(上昇) 米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことや米中両政府による次官級の貿易協議についてトランプ米大統領が進展を示唆したことなど投資家心理が改善したこと。

## ○投資環境

### ・日本株式市場

2018年4-6月期決算発表が順調な滑り出しとなったことなどが好感され上昇しましたが、米中貿易摩擦の再燃や米国とトルコ間の関税問題でトルコの金融市場が混乱したことなどで下落しました。しかしその後は、トルコ中央銀行が予想を上回る大幅な利上げに踏み切り、新興国の通貨不安が一服したことなどから上昇に転じました。10月初旬からは米国の長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、日本株式市場も急落しました。その後も、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことや、新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったことなども投資家心理の悪化につながり下落しました。2019年に入り、米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことや、米中両政府による次官級の貿易協議についてトランプ米大統領が進展を示唆したことなど投資家心理が改善し上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は99.1%としました。

### ・期中の主な動き

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないました。継続増配企業の特徴として、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行ないました。
- (2) 株価上昇した三井海洋開発、ダイワボウホールディングス、神戸物産や利益見通しを下方修正したキッセイ薬品工業などを売却しました。

### ・期末の状況

#### <市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

建設業、その他金融業、小売業など

#### <市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、輸送用機器、機械など

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が8.8%下落したのに対し、基準価額は7.4%下落しました。

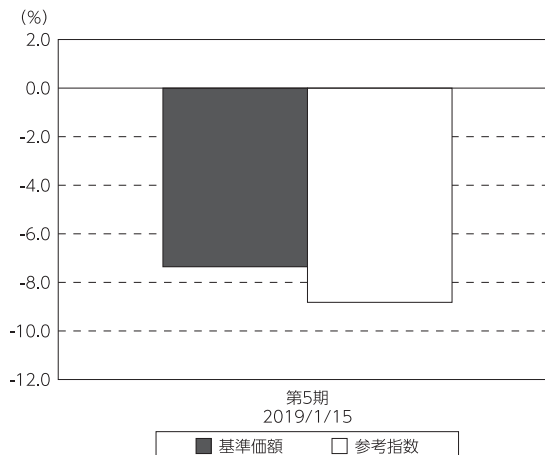
### （主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資している電気機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったことや、市場平均と比べ多めに投資している卸売業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったこと。
- ②保有した銘柄では、ライト工業、パルグループホールディングス、DCMホールディングスなどが上昇したこと。

### （主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資している建設業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している輸送用機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったこと。
- ②保有した銘柄では、LIXILグループ、サンワテクノス、スターゼンなどが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## ◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 5 期
	2018年7月13日～ 2019年1月15日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.076%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,973

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、天候要因などが影響し7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率で前期比年率-2.5%とやや大幅なマイナス成長となりました。国内の雇用・所得環境や企業の設備投資意欲は堅調さを維持しており、12月調査の日銀短観でも2018年度の設備投資額は上方修正されていますが、世界経済の不透明感が高まっており、米中貿易摩擦がさらに長期化すれば、景況感の悪化や設備投資の抑制に繋がる可能性があります。また、消費者物価指数(生鮮食品除く)は、11月に前年同月比+0.9%となり、日銀の2%物価目標からは依然として下方に乖離しています。7月末に金融政策の柔軟性を高める措置を決定した日銀は、12月下旬の金融政策決定会合で現状維持を決定しましたが、金利変動幅や金利操作目標年限等を柔軟に検討することが将来の選択肢としてあり得るとの見解や現状の国債買入れオペの運営見直しの可能性などを示しました。足元の不安定な金融市場動向や2019年の政治スケジュール、消費増税等を勘案すると、日銀が金融正常化を意識させるような政策調整を行なうことは難しいと思われませんが、何らかの微修正を行なう可能性は残ると考えています。当社では2019年の実質GDP成長率は前年比+0.9%と予想しています。

### ・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないます。
- (2) 継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年7月13日～2019年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 114	% 0.802	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 55)	(0.387)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	( 55)	(0.387)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 4)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	115	0.811	
期中の平均基準価額は、14,256円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年7月13日～2019年1月15日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		333	602,914	408	786,811
		(△113)	( - )		

\* 金額は受け渡し代金。

\* 単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年7月13日～2019年1月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,389,726千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,031,803千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年7月13日～2019年1月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 602	百万円 1	% 0.2	百万円 786	百万円 13	% 1.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	208千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。



## ○組入資産の明細

(2019年1月15日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (16.2%)</b>			
大林組	31.7	38.7	40,170
清水建設	30.1	39.1	35,659
奥村組	8	6.1	20,313
東鉄工業	8	6.9	20,210
新日本建設	26.9	17.3	18,597
N I P P O	11	12.3	25,128
前田道路	11	9.6	20,668
住友林業	24.2	19.4	28,207
ライト工業	39.5	17.3	24,894
関電工	27.6	26	27,482
住友電設	15.2	15.2	26,554
協和エクシオ	8.5	12.2	32,574
九電工	4.7	6.3	24,160
三機工業	24.1	19.4	22,581
高砂熱学工業	15.4	13.4	24,093
大気社	7.5	6.4	19,168
新興ブランテック	31.5	24.8	28,619
<b>食料品 (1.8%)</b>			
日本製粉	14.7	10.2	19,482
三井製糖	7.9	10.2	29,814
<b>化学 (7.0%)</b>			
日本曹達	—	6.5	18,395
大阪ソーダ	—	12	30,012
エア・ウォーター	15.3	15.3	26,622
カネカ	—	6.2	25,947
ダイセル	33.9	26.1	29,388
アイカ工業	5.1	3.8	13,889
日立化成	14.5	16.1	27,192
日本化薬	19.5	12.8	18,035
日本農薬	32.5	—	—
<b>医薬品 (2.5%)</b>			
アステラス製薬	17.8	14.6	22,527
参天製薬	11	8.4	12,432
ツムラ	5.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キッセイ薬品工業	8.2	—	—
沢井製薬	6.8	3.7	20,498
ゼリア新薬工業	7.7	5.8	11,205
<b>ガラス・土石製品 (2.2%)</b>			
日本電気硝子	11	7.9	22,412
品川リフラクトリーズ	—	9.8	36,848
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>			
タツタ電線	59.7	56.4	27,241
<b>金属製品 (2.0%)</b>			
L I X I Lグループ	13.6	18.2	26,044
東プレ	9.7	11.6	26,714
<b>機械 (2.5%)</b>			
三井海洋開発	8.6	—	—
トーヨーカネツ	7.3	9.7	22,668
フジテック	23	19.5	23,029
マックス	22.9	14.4	21,168
<b>電気機器 (5.6%)</b>			
ダイヘン	39	10.8	25,434
ホーチキ	—	18.4	20,258
日本光電工業	—	4.6	15,778
シスメックス	—	3.3	19,087
フクダ電子	4.1	3.7	26,159
キャノン	8	8	24,336
象印マホービン	18.7	18.9	19,901
<b>輸送用機器 (1.7%)</b>			
ユニプレス	14.7	14.7	27,562
新明和工業	25.4	14.6	19,593
<b>精密機器 (0.5%)</b>			
ナカニシ	—	7.4	13,431
<b>その他製品 (1.5%)</b>			
ニホンフラッシュ	—	13.7	23,536
タカラスタンダード	17.1	9.3	15,624
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>			
東京瓦斯	8.5	8.5	24,399
大阪瓦斯	11.2	8	16,952

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>陸運業 (3.9%)</b>			
西日本旅客鉄道	4.6	3	24,072
ハマキョウウレックス	7.1	4.8	18,048
山九	4.8	4.2	21,714
センコーグループホールディングス	42.5	28.4	24,338
日立物流	8.5	5.5	17,407
<b>倉庫・運輸関連業 (1.8%)</b>			
日新	—	14.5	27,289
住友倉庫	36	16	22,400
<b>情報・通信業 (5.9%)</b>			
ヤフー	43.2	79.7	23,750
伊藤忠テクノソリューションズ	9.8	7.4	16,331
WOWOW	8.2	6.2	18,693
日本電信電話	7.5	—	—
KDD I	14.1	14.1	38,154
NTTドコモ	13.9	11.5	29,342
S C S K	4.4	4.4	18,524
TKC	5.2	3.6	14,562
<b>卸売業 (9.9%)</b>			
アルフレッサ ホールディングス	11.1	6	18,360
アルコニックス	17.8	26.9	29,859
神戸物産	4	—	—
ダイワボウホールディングス	5.7	—	—
シップヘルスケアホールディングス	—	4.9	20,286
メディバルホールディングス	11.3	7.8	19,250
ドウシシャ	9.8	9.8	16,513
カメイ	21.7	17.8	22,054
スターゼン	5.3	7.1	26,660
阪和興業	9.1	14	42,070
伊藤忠エネクス	37.3	30.5	29,829
サンワテクノス	22.7	27.2	29,022
加藤産業	5.1	4.6	14,628
<b>小売業 (9.3%)</b>			
エービーシー・マート	3	2.9	17,719
マルグループホールディングス	10.1	6.8	21,114
サーラコーポレーション	41.1	41.1	23,796
D C Mホールディングス	32.5	22.5	26,077
日本調剤	8.3	4.2	13,986
サンマルクホールディングス	7.7	7.1	17,927
コーナン商事	15.3	9.7	26,190

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ユニテッドアローズ	4.8	4.2	15,519	
ヨンドシーホールディングス	12.5	9.4	19,232	
島忠	7	—	—	
しまむら	2.4	3.2	27,936	
ケーズホールディングス	18	22.2	24,309	
アークス	10	7.4	18,855	
<b>銀行業 (5.4%)</b>				
りそなホールディングス	71.7	57.5	31,763	
静岡銀行	23	23	20,447	
山陰合同銀行	33.1	31.3	24,194	
宮崎銀行	9.7	9.1	26,790	
セブン銀行	103.6	52.6	16,726	
京葉銀行	59	35.6	25,098	
<b>保険業 (1.3%)</b>				
東京海上ホールディングス	7.5	6.6	34,445	
<b>その他金融業 (8.7%)</b>				
クレディセゾン	21.2	27.2	37,644	
芙蓉総合リース	4.1	4.9	27,587	
興銀リース	15.5	13.5	33,439	
東京センチュリー	4.2	5.2	24,934	
リコーリース	10	7.5	25,012	
イオンフィナンシャルサービス	13.2	13.2	26,954	
ジャックス	17.5	14.9	27,773	
三菱UFJリース	60.5	60.5	33,033	
<b>不動産業 (4.1%)</b>				
三栄建築設計	13	21.6	38,016	
プレサンスコーポレーション	—	23.2	32,828	
ダイビル	14.1	12	12,588	
スターツコーポレーション	12	12	28,716	
<b>サービス業 (3.7%)</b>				
みらかホールディングス	3	6.3	16,436	
ビー・エム・エル	—	5.2	15,007	
カナモト	8	6.4	19,046	
日本管財	11.6	9.4	18,207	
トーカイ	—	5.4	14,850	
セコム	2.8	1.7	15,498	
計	株数・金額	1,889	1,699	2,705,566
	銘柄数<比率>	109	115	<99.1%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,705,566	% 98.0
コール・ローン等、その他	56,564	2.0
投資信託財産総額	2,762,130	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,762,130,425
コール・ローン等	54,552,825
株式(評価額)	2,705,566,600
未収配当金	2,011,000
(B) 負債	31,232,610
未払収益分配金	2,080,849
未払解約金	4,704,566
未払信託報酬	24,396,673
未払利息	105
その他未払費用	50,417
(C) 純資産総額(A-B)	2,730,897,815
元本	2,080,849,261
次期繰越損益金	650,048,554
(D) 受益権総口数	2,080,849,261口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,124円

(注) 期首元本額は2,215,000,869円、期中追加設定元本額は40,801,612円、期中一部解約元本額は174,953,220円、1口当たり純資産額は1.3124円です。

## ○損益の状況 (2018年7月13日～2019年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,555,370
受取配当金	32,570,707
受取利息	2
その他収益金	1,247
支払利息	△ 16,586
(B) 有価証券売買損益	△224,373,564
売買益	120,953,868
売買損	△345,327,432
(C) 信託報酬等	△ 2,447,090
(D) 当期損益金(A+B+C)	△216,265,284
(E) 前期繰越損益金	441,364,906
(F) 追加信託差損益金	427,029,781
(配当等相当額)	( 347,286,596)
(売買損益相当額)	( 79,743,185)
(G) 計(D+E+F)	652,129,403
(H) 収益分配金	△ 2,080,849
次期繰越損益金(G+H)	650,048,554
追加信託差損益金	427,029,781
(配当等相当額)	( 347,286,596)
(売買損益相当額)	( 79,743,185)
分配準備積立金	687,644,482
繰越損益金	△464,625,709

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年7月13日～2019年1月15日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年7月13日～ 2019年1月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,108,280円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	347,286,596円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	681,617,051円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,037,011,927円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,983円
g. 分配金	2,080,849円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。